地方創生推進交付金·地方創生拠点整備交付金 事業検証資料

(地方創生推進交付金)

・平成30年度~令和2年度 事業 企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出 事業

 $P1 \sim P2$

・令和2年度~令和4年度 事業 ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画

 $P3 \sim P5$

(地方創生拠点整備交付金)

・令和元年度補正 事業 はしお元気村地域マルシェ整備事業

 $P6 \sim P7$

令和3年11月 広 陵 町 地方創生推進交付金事業評価シート(平成30年度採択事業)

1 基本事項

事業名	企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇
	用創出事業
地方創生	基本目標P12〈基本目標3〉活力あふれるまちづくり
総合戦略	(1) 活力あふれる産業づくり全般

事業内容・実績

当該機構は「町をまるごと商品化」をコンセプトに、すべての産業の課題解決のための 事業を展開するとともに、自らに商社的機能を持たせ、自立することを目指す。

<令和2年度実施した具体的事業>

令和2年3月に当該機構は設立し、地域産業の育成や農業振興、観光振興を図るため様々な事業(ECサイトや実店舗、イベント等における地場産品の販売や町内で生産された農産物の販売先確保など)を実施したことから、町から機構に事業実績に基づき補助金を交付した。

また、当該機構における事業収支や実施事業の内容を検証し、令和3年度以降の自立に 向けた見直しを図るため、一般財団法人南都総合研究所に事業検証のコンサルティング業 務を委託した。

○実績

•「広陵町産業総合振興機構」

事業実施検証支援コンサル 委託料

3,080,000 円

· 広陵町産業総合振興機構 補助金

10,000,000 円

(合計)

13,080,000 円

			Н30	R 1	R 2
	事業	費(収入額)	5,413	12,102	13,080
事業費	財	国補助	2,707	6,051	6,540
(単位:千円)	源	県補助			
	内	使用料			
	訳	一般財源	2,706	6,051	6,540

2 重要業績評価指標(KPI)

指標名	指標値(目標値)	R 2 実績値
機構にて創出した産業連携コンテンツの売り上げ	500 千円	1,335 千円
当町への訪問者数の増加	2,000 人	0人(増加せず)
(馬見丘陵公園・竹取公園周辺のRESAS人口流		
動メッシュ分析合計ベース (ピーク月))		
機構が設置するWEBサイト年間アクセス数	300 旦	0

事業の課題

目標値の3については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援事業を当 該機構が受託したことにより、WEBサイトの立ち上げは令和3年3月末 となったことから、目標値を達成していない。

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び	В		当機構が設立されたことにより、産業・
課題の設定 KPI 設定の適切性			農業・観光の支援を迅速に行うこと、地域
自立性	В		課題の解決や新型コロナウイルス対策を
			より効果的なものとすることができた。
官民協働	A	A	また、ふるさと納税における返礼品管理
政策間連携	Α		等で培ったノウハウを活かした地場産品、
30,000			農産物の販売や販路開拓、協定を締結する
地域間連携	A		市町村との連携により、官民協働や地域間
			連携につながる事業が実施された。

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
长大 (時)		令和2年度にて、地方創生推進交付金の計画期間は終了とな
拡充(増) 		ることから、今後は当該機構が自立した運営を行っていく。
継続		このため、地域課題の解決等において連携が必要となる事業
(現行のまま継続)		や取組については、他の民間企業と同様に業務委託等を行った
継続		上で、当該機構と適宜実施していく。
(事業改善して継続)	0	
縮小(減)		
廃止		

部 事業部 課 地域振興課

地方創生推進交付金事業評価シート(令和2年度採択事業)

1 基本事項

事業名	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画
地方創生	基本目標 P 1 2 〈基本目標 3〉活力あふれるまちづくり
総合戦略	(1) 活力あふれる産業づくり全般
かい ロ 1 久世ロ	(1) 1日/16/2014 (10分) 生来 フトケ 土瓜

事業内容・実績

地域産業の活性化を図るため、町内の中小企業・小規模企業の多くが課題として抱える 販路開拓や情報発信などについて、幅広いスキルを有した人材による伴走型支援を実施す るビジネスサポートセンターの設立を行うとともに、当センターと連携した支援事業を実 施する。

<令和2年度実施した具体的事業>

令和2年5月上旬より、ビジネスサポートセンターのセンター長となる人材を確保する ため、新聞や民間求人サイトを活用した募集を開始し、6月から8月中旬にかけて書類選 考及び面接を経た後、8月下旬に現在のセンター長を選定した。

その後、令和2年10月よりセンター長は2ヶ月間の研修期間を経た後、町内事業者への周知を図るため研修会及びオープニングシンポジウムを開催し、令和2年12月8日にビジネスサポートセンターを開設した。

なお、当センターの運営やセンター長、事務局員の募集、研修、雇用及び研修会、オープニングシンポジウムの開催に関しては、一般社団法人広陵町産業総合振興機構に運営業務及び支援業務を委託の上、実施した。

また、ビジネスサポートセンターを活用した町内企業の新商品開発を支援するため、試作品の製作に係る経費を対象とした補助金事業や農業分野における人材育成を図るため、「農業塾」を昨年度に引き続き開講した。

○実績

東 数日号が用に依て土極 禾 割割	314,800 円
・事務局員採用に係る支援 委託料	0 = -,000 1
・研修会開催に係る講師謝礼 報償費	236,120 円
・ビジネスサポートセンター運営業務 委託料	6,463,800 円
・試作品の製作に係る経費補助 補助金	300,000 円
·農業塾長給与 給料	3,000,000 円
(合計)	12,374,842 円

			R 2	R 3 (予定)	R 4 (予定)
	事業	費(収入額)	12,374	22,400	22,400
事業費	財	国補助	6,187	11,200	11,200
(単位:千円)	源	県補助			
	内	使用料			
	訳	一般財源	6,187	11,200	11,200

2 重要業績評価指標(KPI)

2 里安耒稹計[[[]] 1 [[] 1 [] 1 [] 1 [] 1 [] 1 [] 1						
	指標名	指標値(目標値)	R 2 実績値			
支援による創業		1 件	4 件			
支援による商品	品開発件数	1件 14件				
支援による課題	夏解決件数	3 件	27 件			
ビジネスサポー	- トセンターの相談件数	50 件	109 件			
事業の課題	令和2年12月の開設以降、相談件数については予約枠のほぼ全てが埋ま					
	る状況となっており、リピート率も約7割に達することから、相談者の満					
	足度も高いと判断される。					
	今後については、新規の相談者や創業に関する相談を増加させるため、更					
	なるPRを推進するとともに、広陵町及び大和高田市以外の事業者が相談					
	可能となるよう、近隣市町に費用負担を求める取組を実施する。					

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び	Δ.		ビジネスサポートセンターが設立した
課題の設定 KPI 設定の適切性	A		ことにより、これまで町内の小規模な事業
自立性	В		者の大部分が抱える課題であった販路開
			拓や自社の情報発信に関して、最小限の経
官民協働	В	A	費で実践するための相談を無料で行うこ
政策間連携	А		とが可能となった。
SORINGLESS	11	-	また、本事業は大和高田市と協同で実施
地域間連携	A		していることから、両市町の事業者が連携
\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\)	Α		した商品の開発が期待される。

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え		
المرام ال		令和2年12月の開設以降、相談件数については順調に増加		
拡充(増) 		しており、現在では1ヶ月先まで予約に空きがない状況である		
継続	0	ことから、町内の事業者からニーズが高いと思われる。		
(現行のまま継続)		今後は、ITに関連する相談について、より専門的な知識が		
継続		必要となることが想定されるため、専門家による相談機会を設		
(事業改善して継続)		けることで、様々な相談内容に対応できる体制を整備していく。		
縮小(減)		また、ビジネスサポートセンターと連携した支援事業につい		
廃止		ては、事業者の売上向上につながる新規性や独創性の高い商品		
		開発を支援する補助金等の制度づくりを検討する。		

部	事業部	課	地域振興課
---	-----	---	-------

地方創生推進交付金事業評価シート(令和元年度補正採択事業(事業は令和2年度に実施))

1 基本事項

事業名	はしお元気村地域マルシェ整備事業	
地方創生	基本目標P12〈基本目標3〉活力あふれるまちづくり	
総合戦略	(1) 活力あふれる産業づくり全般	
+ W. J		

事業内容・実績

これまでの朝市は屋外であったことから販売環境が安定せず、強風や大雨の際には、販売を中止せざるをえなかった。そこで、既存の朝市を発展させるとともに、これまでの販売品に加え、休耕地活用をメインに活動している民間団体である「健楽(けんぎょう)農業」と連携し、通年を通して商品を提供できる施設を整備した。加えて、外部テラス席(オープンスペース)などを整備した。

農産品に加え、町の特産品(靴下など)や子どもが集うような駄菓子など全般を扱う予定であり、農業に限らず全ての産業の底上げが期待される。また、あらゆる世代が訪れる地元密着型店舗として、地域コミュニティの拠点としても位置付けている。

マルシェの販売主体は、はしお元気村の指定管理者である「広陵いきいきプロジェクト」 が担っている。

○実績

・はしお元気村地域マルシェ整備工事費 19,972,700 円 (拠点整備交付金分) 386,100 円 (推進交付金分)

(合計) 20,358,800 円

			R 1 (補正)		
	事業費(収入額)		20,359	※単年度事業	
事業費	財	国補助	10,179		
(単位:千円)	源	県補助			
	内	使用料			
	訳	一般財源	10,180		

2 重要業績評価指標(KPI)

	指標名	指標値(目標値)	R 2 実績値
はしお元気村っ	マルシェ(朝市)の売り上げ	9,317 千円	
はしお元気村っ	マルシェ(朝市)の来店客数	11,298 人	
事業の課題	マルシェのグランドオープンが令和 度中の実績がない。	3年4月9日であっ	たため、令和2年

3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び	В		はしお元気村は、福祉及び健康増進の拠
課題の設定 KPI 設定の適切性	_	В	点及び北かぐやこども園が隣接しており、 地域のあらゆる世代が集まっている。その
自立性	В		ため、地域コミュニティの拠点及び地場産
官民協働	A		品の販売の場として、整備しており、販売額が増加していくことで、今後はまちの新
政策間連携	В		
地域間連携	A		たな魅力を創出できると考える。

4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
拡充(増)		整備事業は単年度で終了だが、今後は、店舗の売り上げ及び
		店舗への来店客数の実績を分析し、地域コミュニティの拠点と
継続		なるような販売店舗になるよう事業者とともに検討する。
(現行のまま継続)		
継続	0	
(事業改善して継続)		
縮小(減)		
廃止		

	人正知		人 正になな 無
部	企画部	課	企画政策課
	事業部	床	地域振興課